

2018(平成 30)年度
事業計画

学校法人 千葉学園

千葉商科大学
千葉商科大学附属高等学校

I. はじめに

社会全体の構造変化が急速に進んでいる。IoT、ビッグデータ、人工知能、ロボットなどのいわゆる第4次産業革命による技術革新が我々の社会生活環境を劇的に変えつつあり、超スマート社会（Society 5.0）がすぐそこまで到来しており、これは同時に日本の重点戦略の一つである教育のあり方にも大きな影響を及ぼしている。それを裏付けるように政府が直近の課題として取り組んでいる人生100年時代、人口構造の変化や女性・高齢者等の活躍、労働市場や雇用環境の変化、地方創生やグローバル化への対応等が教育に求められている。

高等教育においては、この社会全体の構造変化に向けて「多様性」をキーワードに、教育・研究、学生、教員、ガバナンス等諸課題への取り組みが始まっている。特に大学の規模・地域配置と厳格な定員管理、地域・産業界との連携、教育の質と学修成果の可視化、情報公開と内部質保証等が大学改革の重要なポイントとなっている。

このように大学を取り巻く激しい環境変化の中、本学園が社会的評価を勝ち得るために取り組んでいる第1期中期経営計画（平成26～30年度）は4年が経過した。この間、多くの学園関係者のご理解とご協力によって着実に成果が現れており、今年度の学部入試志願者は7,900名を超え、経営計画初年度と比べて約3.2倍へと大躍進した。

2018（平成30）年度の事業計画では、これまでに理事会から諮問を受け答申された全学部共通となる基盤科目の導入、大学院の諸課題に向けた改革に取りかかるとともに、第2期中期経営計画の策定に向けて全学をあげて取り組んで行く。さらに学長プロジェクトの全学的推進と大学創立90周年に向けた諸事業を実施していく。

付属高等学校では、理事会から諮問を受け答申された「付属高等学校の諸課題に向けた改革」に取り組むとともに、新校舎建設の具体的な計画進行とあわせて、将来に向けて新しい学校づくりをハード、ソフトの両面から進める。今後の高等学校における教育改革への対応を進め、特に、千葉商科大学との高大連携、高大接続の拡充を図るとともに、教育課程の総合的見直しなどを積極的に進め、生徒1人1人の成長を支え可能性を伸ばす教育を展開する。また、教職員の働き方改革を進めるとともに、適正な評価制度の導入を進めていく。

以上の状況を踏まえ、2018（平成30）年度の事業計画としては、次の諸事業に取り組むものとする。

Ⅱ. 主な事業の概要について

千葉商科大学

■重点項目

1. 経営改革本部会議からの答申の実施・実現について

平成 30 年 3 月開催の理事会で受理し決定された「大学院の課題に関する検討について」の答申について、その実施と実現に向けて速やかに取りかかる。

2. CUC 基盤科目群の導入及び組織の設置

経営改革本部からの答申及び理事会決定を受けて、昨年度より検討を進めてきた全学部共通科目となる CUC 基盤科目群の導入について、2019（平成 31）年度からの実施に向けた準備を加速する。合わせてその運営母体となる基盤教育機構（仮称）を設置する。

3. 第 2 期中期経営計画の策定

平成 26 年度からスタートした第 1 期中期経営計画（平成 26～30 年度）は、5 年目の最終年度となる。これまでの進捗状況・結果や現状を踏まえ、第 2 期中期経営計画の策定を進める。

4. 学長プロジェクトの推進

学長が掲げる次の 4 つのプロジェクトを引き続き全学で推進する。さらにその成果を公開講座やシンポジウム等を通じて積極的に学外へ広報展開するとともに、文部科学省をはじめとする各種団体への研究助成金事業へ応募し、助成金獲得を目指す。

◇学長プロジェクトのテーマ

(1) 会計学の新展開

(2) CSR 研究と普及啓発

(3) 安全・安心な都市・地域づくり (Resilience)

(4) 環境・エネルギー (Sustainability) 「自然エネルギー100%大学へ」

なお、(4)については本年度中に本学所有のメガソーラー野田発電所等の発電量と市川キャンパスの消費電力を同量とし、日本初の「RE100 大学」となることを目指す。

5. 大学創立 90 周年の諸事業の実施

大学創立 90 周年記念式典（11 月 17 日開催）をはじめ、計画している諸事業を着実に実施する。

■その他項目

1. 教育・研究・国際

学部

- ◇学長プロジェクトの推進とブランディング事業への展開
- ◇大学として統一した学力の保証
- ◇基盤教育機構（仮称）の設置に向けたカリキュラム改革等の展開
- ◇CUC 基盤科目群の整備
- ◇給費生及び文化・スポーツ特待生の特別ゼミの正規科目化
- ◇シラバスにもとづく授業遂行の徹底と学生満足度の高い授業の実施
- ◇アクティブ・ラーニングの充実・拡大
- ◇大学 IR（Institutional Research）の活用及び諸施策への展開
- ◇高大連携及び学部大学院連携の積極的推進
- ◇高大接続、入試改革の具体的検討
- ◇SD・FD 活動の全学的推進
- ◇資格取得強化、創業支援事業の拡充
- ◇海外の大学との交流促進
- ◇各種プログラムの企画・実施による本学から海外への積極的な学生派遣
- ◇サマープログラムの拡充、GPAC 開催等による海外からの積極的な学生受入
- ◇CUC International Square の活用による異文化交流の促進、高大連携の推進
- ◇上海立信会計金融学院とのダブル・ディグリーのプログラムの発展
- ◇研究活動促進に向けた研究環境整備及び組織力強化
- ◇学外研究資金獲得強化

大学院

- ◇大学院改革の推進
- ◇会計大学院の認証評価の受審
- ◇会計大学院の会計教育の充実強化
- ◇研究論文指導体制の充実強化
- ◇上海立信会計金融学院と会計大学院教員との共同研究の推進
- ◇中小企業診断士養成コースの拡充
- ◇大学院・社会人教育センターにおける社会人及び中堅中小企業・小規模事業者等への教育等の展開
- ◇創業支援セミナー及び業相談窓口の拡充
- ◇大学院教育のインターネット展開への検討
- ◇大学院入試の抜本的見直し

2. 学生支援

- ◇教育改革センターを中心とした学生支援の強化
- ◇職員サポーターによる基礎ゼミにおける修学支援
- ◇障がい学生支援検討委員会を中心とした組織的な障がい学生支援の実施
- ◇キャリアサポーター制度の推進
- ◇アライアンス企業の拡大と連携強化
- ◇本学独自の奨学制度（経済的支援）による学業継続の促進化
- ◇海外語学研修への参加奨励（参加費の補助制度）
- ◇学生の起業活動支援の強化・推進
- ◇学生自治会の見直し検討
- ◇文化・スポーツ特待生の支援強化

3. 地域、父母及び同窓会等との連携

- ◇全学的な地域連携推進体制のもとでの地域貢献活動の推進
- ◇市川市、江戸川区等各地域の自治体、NPO 法人等諸団体との連携
- ◇地域活動推進活動室の活用による地域貢献活動の促進
- ◇キッズビジネスタウン等の学生を主体とする地域貢献活動の実施支援
- ◇CUC 地域連携フォーラム等による地域ニーズの把握や意見交換の場の創出
- ◇各種公開講座、履修証明制度を活用した社会人の学び直し講座等の実施
- ◇地域課題の解決を目指す調査研究の助成（地域志向研究助成金制度）
- ◇一律加入に伴う教育後援会活動の充実へ向けた支援（新入生保護者会の位置づけによる新会員歓迎会の開催）
- ◇全学保護者会の実施と保護者向け情報誌の発行
- ◇地方保護者会の実施拡大
- ◇同窓会との継続的な連携

4. 入試・学生募集・広報活動

- ◇入試制度の継続的な充実強化
- ◇総合評価型一般入試の継続実施
- ◇高校生との接点拡大を重視した営業活動の実施
- ◇高校生の接触メディアにあわせた広報の推進
- ◇地方からの志願者獲得に向けた広報活動の強化
- ◇留学生募集の強化
- ◇特長ある教育や海外との連携強化など教育に関する取組みを強く打ち出す広報活動
- ◇受験生のニーズにマッチしたオープンキャンパスの拡充
- ◇パブリシティ活動の強化

- ◇メディアリレーションの推進
- ◇インナーコミュニケーションの推進
- ◇WEB・デジタルPRの推進
- ◇公式WEBサイトの最適化と充実と再構築
- ◇学長プロジェクト推進に向けた広報活動
- ◇創立90周年記念事業の推進
- ◇自然エネルギー100%大学へ向けた取り組みへの広報活動
- ◇広報活動の客観的評価の構築

付属高等学校

■重点項目

生徒・保護者に信頼され愛される学校、地域に信頼され愛される学校、地域に開かれた学校づくりを目指し、社会的評価の向上と持続的発展のため、理事会に答申した「付属高等学校の諸課題に向けた改革」を展開するために重要な次の5つを指標として設定

1. 入学定員275名の確保
2. 千葉商科大学への安定的な進学者数の確保
3. 生徒のニーズ（理工系志望など）に合わせた進学先の充実
4. 学校全体としての教育力・教員個々の教師力の向上と教育改革の展開
5. ガバナンス体制及び財務体質の強化と教職員の働き方改革への対応

上記の五つの指標を達成するために、次の重点項目を推進する

(1) 施設設備（ハード面）の充実

- ① 付属高等学校の新校舎建設と今後の新しい学校づくりの展開
- ② ICT教育への積極的対応を進める。
- ③ 電子機器や電子教材の導入を進める

(2) 教育改革（ソフト面）の推進

教育改革の推進を図り、高校の教育力向上を図るため、次の点を強化する

- ① 実学を重視し、グローバルな見識を持って組織や地域で活躍できる人材の育成
- ② 付属高等学校としての利点を活かした高大連携の強化・促進
- ③ 大学等高等教育機関への進学率拡大
- ④ ICT支援要員の導入等も含め、教員の授業力の向上を図る。
- ⑤ 行事検討委員会での行事の見直し、e-ポートフォリオの導入、アクティ

ブ・ラーニングの充実

(3) ガバナンス体制及び財務基盤の強化

- ① ガバナンス体制の強化と機動的な意思決定システムがスムーズに機能するような環境整備
- ② 教育力・授業力向上を目指し、教員評価制度の導入と研修制度の充実及びルーブリック評価の導入
- ③ 教員の戦略的人事を図るため、専任講師制度、常勤講師制度の活用
- ④ 付属高等学校の経費見直しや予算の重点配分の検討により、改革を支え、社会変動に耐えられる財務基盤の強化
- ⑤ 教員の変形労働時間制度の導入と働き方の改革

■ その他項目

1. 新カリキュラムの検討・実施
2. 進路指導目標の数値化
3. 生徒指導の充実と徹底
4. 広報活動の充実・拡大
5. 教育効果の向上
6. 学力と検定試験合格率の向上
7. 危機管理システムの充実

管理運営

1. 第2期中期経営計画の策定
2. 創立90周年事業の検討・実施
3. 各種助成金、補助金、収益事業及び外部資金の積極的な獲得
4. 自然エネルギー100%達成に向けた取り組みへの対応
5. The University Dining の運営
6. The University HUB の運営
7. 地域の防災拠点としての防災体制整備
8. モニタリング室による内部統制の継続的な点検・評価

施設・設備等

1. 付属高等学校新校舎建設準備・検討
2. サニーヒルズ改修工事（留学生寮2期工事）
3. The University HUB 内装工事
4. 2号館防水更新工事
5. The University HUB 防水更新工事
6. 付属高等学校第4校舎空調更新工事
7. 図書館リニューアル工事
8. 情報基盤移転付帯工事
9. 図書館ハロゲン化物消化設備更新工事
10. 財務会計システム更新

平成30年4月より新財務会計システムが稼働を開始。予算執行・支払・会計・固定資産管理・科研費管理・寄付金業務を対象エリアとしている。本年度においては、対象範囲を拡大し、予算請求サブシステム、旅費精算システムおよび稟議書電子化システムを導入すると共に、学納金システムの会計仕訳インターフェースを自動化し、学園全体の教職員業務時間の削減を図る。

11. 一般教室用AVシステム・プロジェクター更新
12. 事務局用ネットワーク機器更新
13. 人事給与システム改修
14. 学務システム機能向上
15. 4面大型キャンパスディスプレイ新設
16. 新学内バックボーン（光ファイバー）構築